

分野 1

行政経営の方針（行政経営分野）

政策 1 市民が主役のまちづくりの推進

- 施策 1

市民とともに作る市政の推進

…… 施策番号 ①
- 施策 2

市民によるまちづくり活動への支援

…… 施策番号 ②

政策 2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

- 施策 1

効果的で効率的な行財政運営の推進

…… 施策番号 ③
- 施策 2

市民の満足が得られる市政の推進

…… 施策番号 ④
- 施策 3

地方中核都市としての役割の遂行

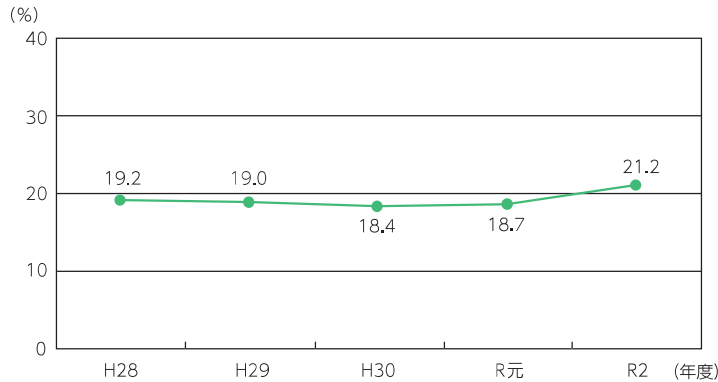
…… 施策番号 ⑤



現況と課題

- 価値観や生活様式の変化・多様化に伴い、行政サービスに対する市民ニーズも複雑・多様化している中、分かりやすく市政情報を提供するとともに、市民の意見を十分に活かしながら市政を推進する必要があります。

◆ 「市民の声が市政に反映されている」と思う市民の割合



資料：企画課

目指す状態

市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。

主な取組

- 市民が市政に参加できる機会を充実します。(総務課、広報広聴課)
- あらゆる機会を通じて市民ニーズを把握します。(広報広聴課)
- 様々な手段・媒体を有効に活用して市政情報を提供するとともに、市政への理解を深める取組を進めます。(広報広聴課)
- 個人情報適切に管理し個人の権利利益を保護するとともに、市政情報を積極的かつ迅速に公開し市政の透明性を確保します。(総務課)
- 「世界のナガノ」の知名度を活かしたシティプロモーション*により国内外に向けて魅力を発信するとともに、都市のブランド価値向上に取り組みます。(企画課)

アンケート指標（市民が思う割合） 🏠 環境や体制に関する評価 🧑 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 市民の声が市政に反映されている	18.8%	📈
🧑 地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	10.1%	📈

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	0.8倍	1.0倍
パブリックコメント* 1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数（直近5年間の平均）	63.9件	70.0件

個別計画

第七次長野市行政改革大綱

* シティプロモーション……「地域の魅力を創り出し、それを国内外に発信し、都市のブランド力を高め、「人」・「もの」・「情報」が活発に行き交う、元気で活力のある都市を創る活動」のための取組のこと。

* パブリックコメント……計画や条例などを定めようとする際に、広く市民から意見・提案を募る制度のこと。

現況と課題

分野横断
テーマ①
まち

分野横断
テーマ②
ひと

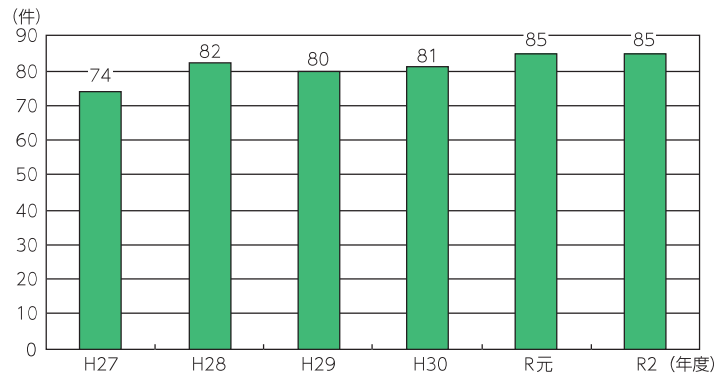
11 住居形成とまちづくり

16 市民と公益活動の促進

17 パートナリングで課題を解決しよう

- 市内全地区において、住民自治協議会*を中心に市民によるまちづくりが実践されています。地域における課題が複雑・多様化している中、行政、市民、地域コミュニティ*組織、市民公益活動*団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりを推進する必要があります。

◆市民公益活動団体等との協働事業数



資料：地域活動支援課

目指す状態

行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。

主な取組

- 地域の特性や資源を有効に活用し、住民とともに地域の魅力向上に取り組めます。(地域活動支援課)
- 住民自治協議会などの地域コミュニティ組織の運営と活動を積極的に支援し、住民自治を推進します。(地域活動支援課、家庭・地域学びの課)
- 市民公益活動団体間の連携など、様々な主体の協働を推進するとともに、市民ニーズに応じた市民公益活動団体等の活動を支援します。(地域活動支援課)
- 住民自治や市民公益活動等に関して啓発し、市民の自治意識や市民主体のまちづくりに関する意識を高めます。(地域活動支援課)
- 地域を支える人材の育成と確保に取り組めます。(地域活動支援課、家庭・地域学びの課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
住民自治協議会、区、自治会、NPO*法人などの活動がまちづくりに役立っている	37.5%	↑
まちづくりに関わるボランティア活動 (住民自治協議会や区なども含む) に参加している	24.9%	↑

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	32地区	32地区

個別計画

長野市都市内分権基本方針、協働推進のための基本方針、第七次長野市行政改革大綱、第三次長野市やまざと振興計画

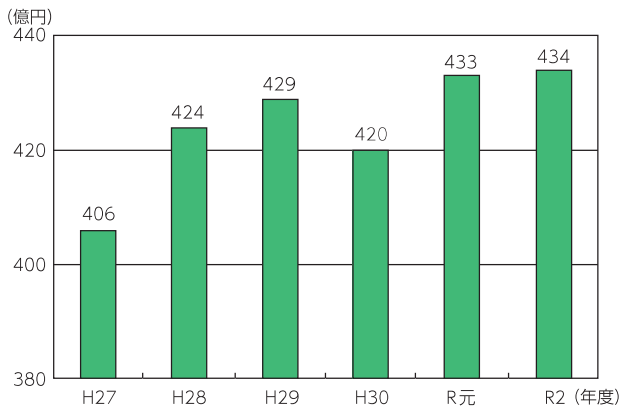
* 住民自治協議会……………良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行っている住民の自主的な団体で、住民の福祉の増進に向かって市と協働する関係にある組織のこと。市内全地区で組織化されている。
 * 地域コミュニティ……………同一地域内に居住する人々が、自主性と責任に基づき生活の様々な分野において共同する集団や地域社会のこと。
 * 市民公益活動……………市民による自主的で公益性のある非営利活動のこと。この活動を行う団体を市民公益活動団体 (NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体等) という。
 * NPO ………………Non Profit Organization (非営利組織) の略。市民が自発的に作ったボランティア団体や市民活動団体を含む民間非営利組織の総称。そのうち、特定非営利活動促進法により認証された組織をNPO法人という。



現況と課題

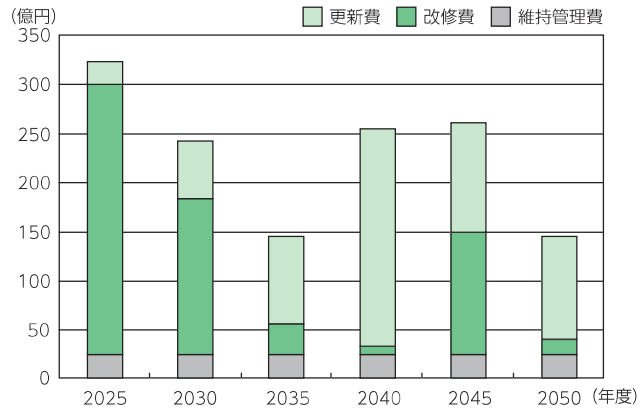
- 人口減少・少子高齢化が進行する状況において、社会保障関係経費の増加、喫緊の課題解決に向けた対応など、一段と厳しい財政運営が予想される中、「選択と集中」や「地域資源・民間活力の活用」などにより効果的で効率的な行財政運営に取り組み、安定的な行政サービスを持続して提供していく必要があります。
- 公共施設については、多くの施設が老朽化し、改修や更新費用の増大などが見込まれることから、長野市公共施設マネジメント指針*で示した今後20年間で延床面積を2割削減する目標を見据え、「量」と「質」の両面からの計画的な見直しが必要です。

◆ 社会保障関係経費（扶助費*・繰出金）



資料：財政課

◆ 公共施設（建築物）の将来の改修・更新費用の推計



資料：公共施設マネジメント推進課

目指す状態

安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。

主な取組

- 社会・経済情勢の動向に応じて、限られた行政経営資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られる行政サービスの提供に取り組みます。また、デジタル技術の活用などにより業務を効率化するとともに、PDCAサイクル*により継続的に行財政運営を改善します。（財政課、総務課、情報システム課、行政DX推進課、検査課）
- 保有する公共施設の総量縮減や長寿命化を進め、適切に維持・管理します。（公共施設マネジメント推進課）
- 資産や負債の正確な把握と適切な管理に基づいた、分かりやすい財務情報の開示に取り組みます。（財政課、管財課、会計課）
- 市税などを適正に賦課し、徴収率の向上に取り組み、使用料・手数料などは利用者負担の適正化を推進します。（市民税課、資産税課、収納課、総務課）
- 市税や使用料・手数料収入のほか、様々な手法による自主財源を確保します。（財政課、管財課）
- 民間の資金、技術的能力、経営能力などを積極的に活用します。（総務課、公共施設マネジメント推進課）

アンケート指標（市民が思う割合） 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
効果的で効率的な行政運営が行われている	20.5%	↑
(設定なし)		

* 長野市公共施設マネジメント指針……………公共施設の現状と課題を踏まえ、施設保有量の最適化や長寿命化など、公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図る取組である「公共施設マネジメント」にかかる基本的な考え方や取組の方向性を平成27年にまとめたもの。
 ※ 扶助費……………社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障害者等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。
 ※ PDCAサイクル……………計画を実行し、その結果を検証した上、改善策や更なる次の施策に結びつけ、その結果を次の計画に活かす継続的なプロセス・仕組みのこと。Plan（計画）・Do（実行）・Check（検証）・Action（改善）の頭文字をとり、このように呼ぶ。

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
実質公債費比率 [※]	財政規模に対する公債費 [※] の割合	3.6%	18%
将来負担比率 [※]	財政規模に対する確定している負債の割合	42.8%	150%

個別計画 第七次長野市行政改革大綱、長野市公共施設等総合管理計画

※ **実質公債費比率**……………標準財政規模に対する公債費の割合。数字が高いほど、公債費（借金の返済）により財政運営が圧迫されている状態を示す。
 ※ **公債費**……………市債の元金の償還及びその利子の支払いに要する経費のこと。
 ※ **将来負担比率**……………財政規模に対する確定している負債の割合。数字が高いほど、将来、負債（市債、債務負担行為設定に伴う負担、公営企業等に対する繰出金など）により、財政が圧迫される可能性が高い。

施策2

市民の満足が得られる市政の推進【総務課】

施策番号 4

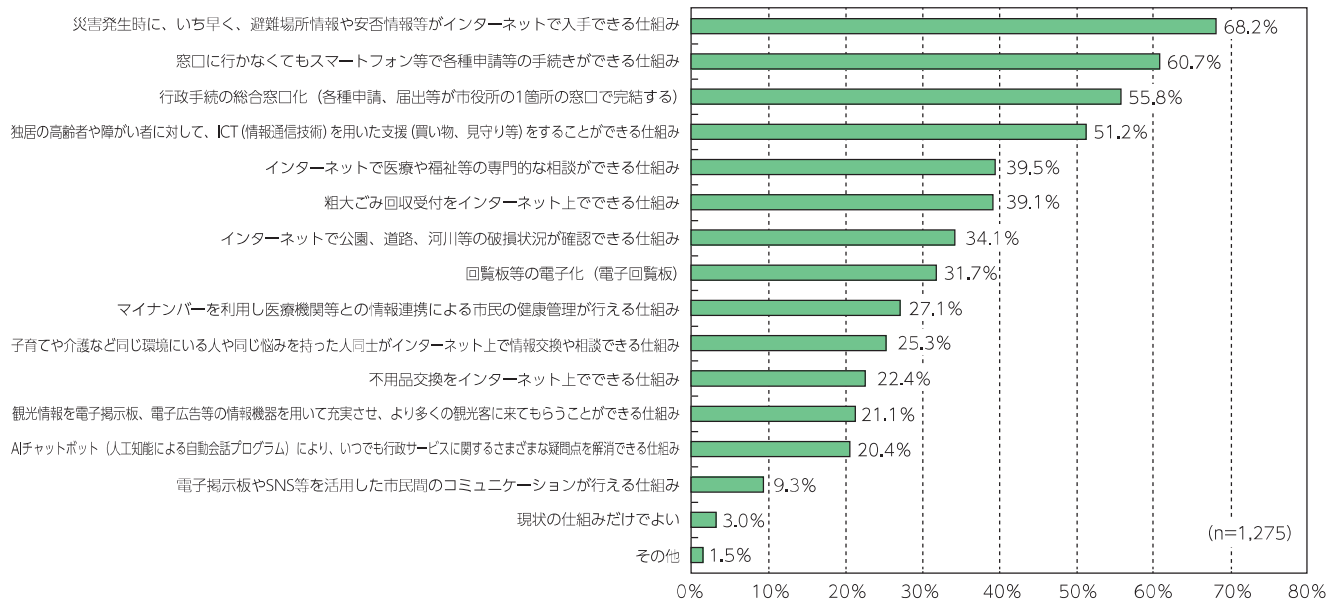
分野横断
テーマ①
まち



現況と課題

● 国におけるデジタル化の動きを念頭に置き、複雑・多様化する市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供していくために、成果を重視した行政運営の推進とともに、次世代の社会の姿を見据えたICT*の利活用及び職員の能力向上、効率的な職員配置、組織づくりが必要です。

◆ 「今後、生活などに必要だと思われる情報通信技術を活用した便利な仕組み」についての市民意識（令和2年度）



資料：行政DX推進課

目指す状態

デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。

主な取組

- 成果を重視した計画的な行政運営に取り組みます。（総務課、企画課）
- 行政手続のデジタル化や各種手続の簡素化を進めます。（情報システム課、行政DX推進課、総務課）
- 官民連携により、AI*やデジタルなどの先端技術を活用した地域課題の解決に取り組みます。（新産業創造推進局、行政DX推進課）
- 人事評価制度*、各種研修、自発的な能力開発の支援や職員提案制度*などを通じ、職員の職務に対する意欲と能力を高めます。（職員課、職員研修所、総務課）
- 職員の適正配置と市民ニーズに的確かつ柔軟に対応した組織づくりに取り組みます。（職員課）

アンケート指標（市民が思う割合） 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	20.9%	↑
市の職員に好感が持てる	49.4%	↑
(設定なし)		

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	9,083件	16,091件
電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	162件	287件

個別計画

第七次長野市行政改革大綱、長野市行政DX推進計画

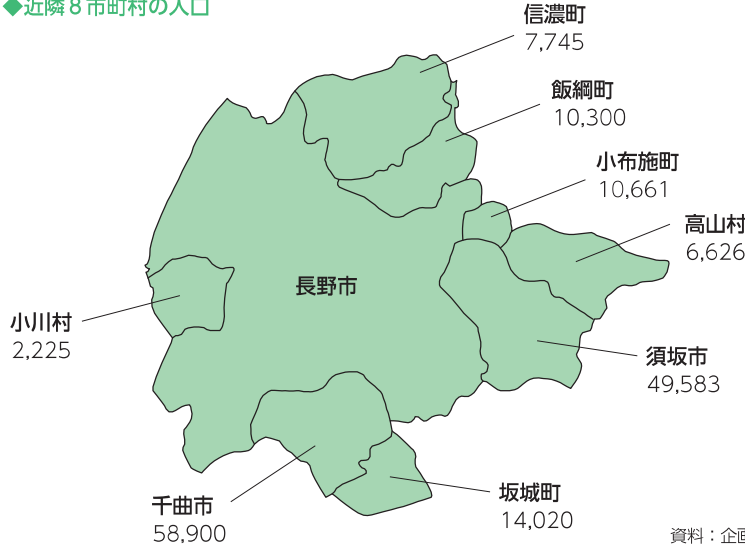
* ICT ……Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術のこと。
 * AI ……Artificial Intelligenceの略。コンピューターで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェアシステム。
 * 人事評価制度 ……職員の能力及び業績を把握した上で、能力本位の任用、勤務成績の給与への反映、厳正・公正な分限処分、効果的な人材育成などに活用する制度のこと。
 * 職員提案制度 ……市民サービスの向上や効果的かつ効率的な行政運営に役立てることを目的として、日常業務の改善や政策形成に関し、実現可能と思われるアイデアを職員が提案する制度のこと。

現況と課題



- 地方中核都市として、近隣市町村等との連携や中核市[※]相互の連携を強化し、人口減少対策や経済基盤の強化に取り組むことで連携する市町村全体の発展を見据え、持続可能な地域づくりを目指す必要があります。

◆近隣8市町村の人口



資料：企画課「令和2年国勢調査」

目指す状態

地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。

主な取組

- 連携中枢都市圏構想[※]など地方公共団体間の連携を推進し、連携する市町村全体の発展につなげます。(企画課)
- 長野広域連合[※]において、ごみの焼却施設・最終処分場の設置管理などの事務を共同処理することで、効率的な行政サービスを提供します。(企画課)
- 中核市等との連携を強化し、共同研究や情報共有の成果を行財政運営に活かします。(企画課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	30.0%	
(設定なし)		

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
長野地域の定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	528,488人	513,000人

個別計画

第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン

※ 地方中核都市……地方における都市圏または生活圏の核となる機能を備えた都市のこと。
 ※ 中核市……人口20万人以上の都市を対象として、政令指定都市に準じた事務権限を都道府県から移譲された市のこと。
 ※ 連携中枢都市圏構想……相当の規模と中核性を備えた圏域の中心都市が、近隣の市町村と連携し、経済成長のけん引、都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上に取り組むことで、人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済の維持を目指すための構想。
 ※ 長野広域連合……本市を含む3市4町2村の9市町村から成る広域連合。広域的に処理する方が効果的・効率的な事務を担う組織のこと。